

# B C P 推進で持続的成長へ

## 第46回埼玉県産業振興懇談会

### サーキュラーエコノミーに 取り組むメリット



古郡建設 社長  
古郡 栄一氏

古郡建設 古郡栄一社長  
サーキュラーエコノミー・循環経済に取り組むべきという話を聞くが、企業がサーキュラーエコノミーに取り組むメリットを教えてください。

は、ヨーロッパをはじめとした世界の潮流となっており、例えば、EUではエコデザイン規則やELV（使用済み自動車）規則のような法制化の動きがあります。日本でも

直近では2024年8月に「循環型社会形成推進基本計画」が閣議決定されましたが、この計画の副題（サブタイトル）は「循環経済を国家戦略に」であり、今後法制度の改正などルールが変わっていきます。メリットはリスクへの対応とチャレンスの両面から、中長期



産業創造課長  
坂入 康昭氏

### 事業継続性と競争力の確保に不可欠

的な事業の継続性と競争力の確保につながることで、リスクへの対応とは将来的な資源調達難で事業が継続できなくなるリスクや、カーボンニュートラルへの対応のために新たなルールが設けられ、ビジネスから排除されてしまふリスクを未然に防止対応できることなどです。チャンスとは、関連市場規模が日本国内で20年の50兆円から、30年の80兆円、50年の120兆円に拡大すると見込まれる中、新しい市場に参入できることです。

の人手不足は深刻な課題となつています。埼玉県として、どう取り組んでいますか。

産業労働政策課 内田 貴之課長 本県は「人口減少・超少子高齢社会への対応」という歴史的な課題に直面し、生産年齢人口が減少する中、多くの企業が深刻な人手不足への対応が急務となつています。24年4月の「強い経済の構築に向けた埼玉戦略会議」において、新たに「人手不足対策分科会」を設置し、マッチング支援などの「人材確保」、リスキングなどによる「労働力の質の向上」、DXなどによる「生産性向上」の3本柱で検討を進めています。9月の第2回の戦略会議までに、分科会を3回開催し、戦略会議メンバー以外の幅広いステークホルダーの皆さまにも加わっていただき、知恵を出し合い、議論を重ねてきました。そこで全ての業種を含む人手不足対策に関して各構成団体が社会実装する取り組みについて取りまとめを行いました。今後分科会を引き続き全ての業種を対象として、人材確保、労働の質の向上、省力化の取り組みを検討します。